

平成 13年 3月期

決算短信 (連結)

平成 13年 4月 26日

上場会社名 株式会社日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 社長室 広報担当部長

東京都

氏名 重田 二郎 TEL (03) 5634 - 0307

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 26日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501親会社における当社の株式保有比率: 59.3 %)

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	281,697	5.9	10,424	10.8	7,707	65.6
12年 3月期	266,112	3.1	9,405	14.4	4,654	33.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	2,923	4.1	26.15		25.21		2.6	2.9
12年 3月期	2,808	1.7	25.12		24.25		2.6	1.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 112 百万円 12年 3月期 120 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 111,773,890 株 12年 3月期 111,772,407 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	264,539	114,662	43.3	1,025.83
12年 3月期	269,181	113,511	42.2	1,015.54

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 111,774,816 株 12年 3月期 111,773,697 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	4,049	3,627	9,371	43,255
12年 3月期	10,961	1,692	3,702	52,002

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用関連会社数 8 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	144,000	3,200	1,430
通期	295,000	6,800	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 84 銭

# 企業集団の状況

顧客

親会社  
(株)日立製作所

親会社の子会社

その他の顧客

(株)日立物流

【旅客サービス事業】

モノレールによる旅客輸送、  
旅行代理店等

【国内物流事業】

自動車運送、構内物流、倉庫  
管理等

【国際物流事業】

通関業務、港湾運送、海外現  
地作業等

【その他事業】

情報システムの開発、不動  
産・動産の賃貸、自動車整  
備・販売、自動車教習等

子会社

東京モノレール(株)  
(株)日立トラベルユーロ  
(株)モノレール・エンジニア  
モノレールエンジニアリング(株)  
モノレールサービス(株)  
(株)エイチイービーサービス  
Sunrise Air Service, Inc.

子会社

東日本日立物流サービス(株)  
茨城日立物流サービス(株)  
北関東日立物流サービス(株)  
東関東日立物流サービス(株)  
西関東日立物流サービス(株)  
京葉日立物流サービス(株)  
京浜日立物流サービス(株)  
神奈川日立物流サービス(株)  
中部日立物流サービス(株)  
関西日立物流サービス(株)  
東中国日立物流サービス(株)  
西中国日立物流サービス(株)  
九州日立物流サービス(株)  
(株)ユニーク  
(株)サンワーク  
周南物流サービス(株)

関連会社

IP アット イチ アイ エクスプレス(株)  
日立千葉エレクトロニクス(株)

子会社

日新運輸(株)  
東西運輸(株)  
エイチビーエアサービス(株)  
ニッシン トランス コンソリデーター(株)  
(株)アイ・イー・シー  
Hitachi Transport System (America), Ltd.  
Hitachi Transport System (Europe) GmbH  
Hitachi Systeme de Transport (France) S.arl.  
Hitachi Transport System (Nederland) B.V.  
Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn.Bhd.  
日立物流(香港)有限公司  
上海雷日咨询有限公司  
日立物流(上海)有限公司  
Hitachi Transport System (Asia)Pte.Ltd.  
Hitachi Transport System (UK)Ltd.  
Hitachi Sistema de Transporte Mexico S.A.de C.V  
Kabinburi Logistics Center ,Ltd.

関連会社

Hitachi Express Singapore Pte. Ltd.  
Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.  
Hitachi Transport System(Thailand),Ltd.  
Manila International Freight Forwarders,Inc.  
上海遠新国際運輸有限公司  
湖北滸新国際儲運有限公司

子会社

日立物流ソフトウェア(株)  
(株)日立オートサービス  
日立自動車整備(株)

- 内 連結子会社 (43社)
- 内 持分法適用会社 (8社)

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流業界にあって、当社は当社グループの総力を結集して、常に真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献することを目指します。物流業界のリーディングカンパニーとなるために、「改革とスピード」をキーワードに掲げ、サービスの更なる進化を目指します。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、中・長期の事業計画並びに予測される経営環境に基づいて、内部留保の充実による企業体質の強化と、財政状態、利益水準及び配当性向等を勘案して、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針として利益配分を決定しております。

内部留保資金につきましては、グローバルネットワークの拡充や受注拡大・生産性向上のためのIT投資など、企業体質の強化と経営効率を向上させるための原資とする所存であります。

本年は、普通配当年間10円を予定しております。

## 3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社の経営の基本戦略は、「受注拡大」、「グローバルネットワークの拡充」及び「グループ経営の強化」であります。これらを達成するため次の諸施策を果敢に実行していく所存であります。

### (1) 企業体質の改革と収益の確保

「改革とスピード」こそ、勝ち残るための必須条件であるとの確信のもと、経営資源の流動化、生産性を向上させるための積極的なIT投資、小さな管理部門の実現など過去の慣例にとらわれない改革を断行し、熾烈な競争に耐え得る強靱な企業体質を確立します。また、アライアンスの効果を最大限引き出すことにより収益力の強化を図ります。

### (2) 受注の拡大

業界において優位にあるロジスティクスソリューションビジネスを積極的に展開するために、システム営業、IT、物流技術の要員をさらに強化して、成長が期待される流通、情報、通信、医療などの分野に提案営業を行い受注拡大を図ります。環境・リサイクルビジネス、交通インフラ等の分野についても、当社の技術力をフルに活用して受注拡大を目指します。

### (3) 国際物流の情報ネットワーク強化

アメリカ、ヨーロッパ、東南アジア、東アジアを軸にグローバル情報ネットワークを強化、拡充して、お客様のグローバル化する物流ニーズに即応できるロジスティクスパートナーを目指します。

### (4) 安全・品質保証の徹底と顧客満足度の向上

品質保証活動を強化して、お客様の信頼を向上させます。また、環境マネジメントシステムISO14001の認証拠点の拡大に取り組むなど、環境保全活動を推進します。

## 4. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は日立グループの一員として、物流業務、経営情報の交換、人材の交流などにつき、親会社である株式会社日立製作所及び日立グループ各社と密接な協力関係にあります。ロジスティクスは日立製作所が注力するサービス事業の一つと位置付けられており、当社は、日立グループが推進するソリューションビジネスのなかで、ロジスティクスの分野において、日立グループ各社と共同提案で受注拡大に努め、業績の向上を図る所存であります。

## 経 営 成 績

### 1. 当期の概況

物流業界におきましては、生産・消費関連貨物が堅調な動きを示しましたが、建設関連貨物の荷動きは低迷し、国内総輸送量は、かろうじて前年度水準並みとなりました。この間、お客様のサプライチェーンマネジメント（SCM）の展開などに代表される物流最適化を追求する動きが進行し、新規受注のために高度な情報技術（IT）対応が必要となるなど、物流業界を取り巻く経営環境は大きく変容いたしました。

このような変化に迅速に対応するため、昨年4月ロジスティクス ソリューション統括本部を新設して、ロジスティクス ソリューション ビジネス（営業・IT・物流技術を一体化させた事業）の受注拡大に取り組み、流通、医療・医薬品分野などで新規顧客を獲得することができました。

また、管理部門の効率化・スリム化、国内陸運関連会社の再編などの組織改革を断行し、当社グループ全体の競争力強化と収益確保に努めました。さらに、福山通運株とのアライアンスによる輸送力の相互活用、拠点の相互利用などを積極的に推進して経営効率の向上を図り、昨年12月には合併でエフ アンド エイチ エアエクスプレス株を設立して、国内利用航空運送にも進出いたしました。

この結果、当期の連結営業収入は前期比 5.9%増の 2,816 億 9 千 7 百万円、連結営業利益は 10.8%増の 104 億 2 千 4 百万円、連結経常利益は 65.6%増の 77 億 7 百万円、連結当期純利益は 4.1%増の 29 億 2 千 3 百万円となりました。

当期の主なセグメント別の状況は以下の通りです。

国内物流事業では、ロジスティクスソリューションビジネス受注に伴う輸配送が好調に推移いたしました。また、昨年4月埼玉北物流センターを開設するなど、拠点の拡充を図り受注拡大に努めました。顧客工場構内における物流業務については、顧客と一体となって作業の合理化、省力化を進め、ローコスト物流体制の確立にも努めました。そのほか当社グループが一体となって中央省庁再編に伴う大型移転作業、神奈川大学校舎移転作業、舞浜リゾートラインモノレール軌道桁運搬、架設、調整作業などの大口作業を完遂いたしました。

この結果、当事業における営業収入は前期比 6.9%増の 1,744 億 2 千万円、営業利益は 100 億 8 千 9 百万円となりました。

国際物流事業では、航空貨物の輸出入業務において、首都圏発着貨物を成田へ集約し、作業の効率化、コスト削減、輸送のスピードアップを図りました。さらに関西空港及び名古屋空港において同業務を積極的に推進するとともに、海上貨物輸入業務についても、東京港営業所を新設し強化に努めました。また、アメリカ現地法人の事業拡大に伴いロサンゼルス及びサンディエゴに物流センターを増強し、中国上海に現地法人を設立して拠点の拡充を行い、アメリカ・ヨーロッパ・東南アジア・東アジアの各拠点において、海外現地法人と連携して新規顧客の獲得に努めました。大口作業としては、サウジアラビア向け変圧器等の海上輸送作業、タイ向け火力発電設備一式の海上輸送作業、大手商社扱いミネラルウォーターの輸入・保管・配送作業などを実施いたしました。

この結果、当事業における営業収入は前期比 3.4%増の 578 億 3 千 8 百万円、営業利益は 12 億 8 千 2 百万円となりました。

旅客サービス事業では、モノレール乗客数が他の交通機関との競合の影響により減少しましたが、旅行代理店業務は堅調に推移しました。

この結果、当事業における営業収入は前期比 1.8%増の 327 億 2 千 7 百万円、営業利益は 36 億 5 千 3 百万円となりました。

また、その他事業においては、特に情報システム分野において顧客のIT投資やソリューションビジネスの拡大などに対応するため、事業体制の強化に努めております。当事業における営業収入は前期比 11.8%増の 167 億 1 千 2 百万円、営業利益は 4 億 1 千 4 百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気のけん引役だった企業収益の伸びの鈍化、設備投資減少の兆しに加え、アメリカ経済の景気減速など懸念すべき点も多く、予断を許さない厳しい状況が予想されます。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量はかろうじて前年度水準並みになるものと予測されています。

かかる経営環境のもとではありますが、経営戦略に基づき諸施策を実行し、当社グループが一丸となって目標達成に向けて全力を尽くす所存であります。次期の連結売上高は前期比 4.7%増の 2,950 億円、連結経常利益は前期比 11.8%減の 68 億円、連結当期純利益は前期比 2.6%増の 30 億円と予想しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	平成13年 3月期末	平成12年 3月期末	比較増減	期 別 科目	平成13年 3月期末	平成12年 3月期末	比較増減
	〔平成13年 3月31日〕	〔平成12年 3月31日〕			〔平成13年 3月31日〕	〔平成12年 3月31日〕	
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	116,907	119,832	2,925	流動負債	56,825	43,728	13,097
現金及び預金	18,221	23,893	5,672	支払手形及び営業未払金	18,896	17,382	1,514
受取手形及び営業未収入金	58,703	52,794	5,909	償還期転換社債	8,305	-	8,305
有価証券	18,211	38,084	19,873	短期借入金	4,408	4,058	350
たな卸資産	840	622	218	未払法人税等	2,056	1,884	172
短期貸付金	15,160	-	15,160	繰延税金負債	7	5	2
繰延税金資産	2,579	1,701	878	その他	23,153	20,399	2,754
その他	3,714	3,132	582				
貸倒引当金	521	394	127				
固定資産	147,632	148,374	742	固定負債	92,766	111,579	18,813
有形固定資産	125,632	127,961	2,329	社債	10,000	10,000	-
建物及び構築物	88,009	90,850	2,841	転換社債	-	8,305	8,305
機械装置及び運搬具	7,046	7,737	691	長期借入金	428	415	13
工具器具備品	4,650	4,132	518	繰延税金負債	7	7	-
土地	21,769	21,526	243	退職金引当金	-	32,342	32,342
建設仮勘定	4,158	3,716	442	退職給付引当金	28,442	-	28,442
無形固定資産	1,810	1,469	341	役員退職慰労引当金	1,658	-	1,658
連結調整勘定	-	4	4	長期未払金	49,896	58,181	8,285
その他	1,810	1,465	345	連結調整勘定	9	-	9
				その他	2,326	2,329	3
				負債合計	149,591	155,307	5,716
投資その他の資産	20,190	18,944	1,246	<b>【少数株主持分】</b>			
投資有価証券	4,212	2,094	2,118	少数株主持分	286	363	77
長期貸付金	312	366	54	<b>【資本の部】</b>			
繰延税金資産	9,346	10,574	1,228	資本金	16,803	16,803	-
その他	6,375	5,916	459	資本準備金	13,425	13,425	-
貸倒引当金	55	6	49	連結剰余金	84,659	83,285	1,374
				その他有価証券評価差額金	246	-	246
為替換算調整勘定	-	975	975	為替換算調整勘定	470	-	470
				自己株式	1	2	1
資産合計	264,539	269,181	4,642	資本合計	114,662	113,511	1,151
				負債、少数株主持分及び資本合計	264,539	269,181	4,642

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成13年3月期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	平成12年3月期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	比 較 増 減
営 業 収 入	281,697	266,112	15,585
営 業 原 価	258,027	243,785	14,242
営 業 総 利 益	23,670	22,327	1,343
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,246	12,922	324
営 業 利 益	10,424	9,405	1,019
営 業 外 収 益	991	1,076	85
（ 受 取 利 息 ）	（ 346 ）	（ 281 ）	（ 65 ）
（ 受 取 配 当 金 ）	（ 39 ）	（ 36 ）	（ 3 ）
（ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 ）	（ - ）	（ 120 ）	（ 120 ）
（ そ の 他 ）	（ 606 ）	（ 639 ）	（ 33 ）
営 業 外 費 用	3,708	5,827	2,119
（ 支 払 利 息 ）	（ 3,458 ）	（ 3,467 ）	（ 9 ）
（ 過 去 勤 務 費 用 掛 金 ）	（ - ）	（ 2,134 ）	（ 2,134 ）
（ 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 ）	（ 112 ）	（ - ）	（ 112 ）
（ そ の 他 ）	（ 138 ）	（ 226 ）	（ 88 ）
経 常 利 益	7,707	4,654	3,053
特 別 利 益	3,997	1,015	2,982
（ 固 定 資 産 売 却 益 ）	（ 3,997 ）	（ 1,015 ）	（ 2,982 ）
特 別 損 失	5,616	224	5,392
（ 固 定 資 産 処 分 損 ）	（ 296 ）	（ 224 ）	（ 72 ）
（ 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 ）	（ 3,645 ）	（ - ）	（ 3,645 ）
（ 事 業 構 造 改 革 特 別 損 失 ）	（ 872 ）	（ - ）	（ 872 ）
（ 会 員 権 評 価 損 ）	（ 737 ）	（ - ）	（ 737 ）
（ 投 資 有 価 証 券 評 価 損 ）	（ 36 ）	（ - ）	（ 36 ）
（ 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ）	（ 30 ）	（ - ）	（ 30 ）
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,088	5,445	643
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,959	3,079	120
法 人 税 等 調 整 額	186	464	650
少 数 株 主 利 益	20	22	2
当 期 純 利 益	2,923	2,808	115

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 13 年 3 月期 （ 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 ）		平成 12 年 3 月期 （ 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 ）	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	83,285		68,613	
過年度税効果調整額	-	83,285	11,686	80,299
連結剰余金増加高				
連結子会社増加に 伴う剰余金増加高	-		1,159	
持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加高	-	-	328	1,487
連結剰余金減少高				
配 当 金	1,286		1,006	
取締役賞与金	263	1,549	303	1,309
当期純利益		2,923		2,808
連結剰余金期末残高		84,659		83,285

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成13年3月期	平成12年3月期
		〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,088	5,445
減価償却費		8,388	9,270
固定資産売却益		3,997	-
会員権評価損		737	-
退職金引当金の減少額		32,342	961
退職給付引当金の増加額		28,442	-
役員退職慰労金の増加額		1,658	-
その他引当金の増減額		120	171
受取利息及び受取配当金		385	317
支払利息		3,458	3,467
売上債権の増減額		5,616	1,455
たな卸資産の増減額		217	229
仕入債務の増加額		1,329	1,023
役員賞与の支払額		265	303
その他の資産及び負債の増減額		2,303	789
その他		118	911
小 計		9,819	17,437
利息及び配当金の受取額		483	424
利息の支払額		3,452	3,478
法人税等の支払額		2,801	3,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,049	10,961
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,000	-
有価証券の取得による支出		4,822	1,060
有価証券の売却による収入		5,443	8,187
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		6,729	6,427
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		4,325	1,867
投資有価証券の取得による支出		880	77
その他		36	798
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,627	1,692
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		548	223
長期借入金の返済による支出		306	595
長期未払金の返済による支出		8,423	1,869
配当金の支払額		1,286	1,006
少数株主への配当金の支払額		5	11
その他		101	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,371	3,702
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		202	152
. 現金及び現金同等物の増減額		8,747	8,799
. 現金及び現金同等物の期首残高		52,002	42,063
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1,140
. 現金及び現金同等物の期末残高		43,255	52,002

## < 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 43社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

合併による除外 : 2社.....つくば物流サービス(株)、あおば物流サービス(株)

新規設立による増加 : 2社.....ニッシントランスコンソリデーター(株)、日立物流(上海)有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社8社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

新規設立による増加 : 1社.....エフアンドエイチエアエクスプレス(株)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雷日咨询有限公司、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V、日立物流(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

.....主として個別法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産賃貸事業用資産.....定額法

建物(建物附属設備を除く)...定額法

平成10年4月1日前に取得した建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法について、従来は定率法を採用していましたが、当社及び国内連結子会社は、当期から定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は、792百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ792百万円増加しております。

モノレール事業の構築物.....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度に一括費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

なお、平成 12 年 3 月期については退職金引当金に含めて表示しております。

平成 12 年 3 月期の役員分引当額 1,567 百万円

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<追加情報>

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、会計基準変更時差異(3,645百万円)については、当連結会計年度に一括処理しております。

また、この変更に伴い、従来は退職金引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金を区分掲記しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的等を検討し、買現先残高は短期貸付金とし、1年以内に満期の到来する債券及び預金と同等の有価証券は流動資産の有価証券とし、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点において流動資産の有価証券から短期貸付金に24,686百万円、投資有価証券に998百万円振り替えております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響は僅少であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	(平成13年3月期末)	(平成12年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,473百万円	94,397百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	29百万円	28百万円
3. 保証債務	35百万円	57百万円
4. 連結会計年度末日に決済が行われたもの として処理した期末日満期手形		
受取手形	565百万円	-
支払手形	-	-
裏書譲渡手形	-	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金	18,221百万円	23,893百万円
有価証券	18,211百万円	38,084百万円
短期貸付金	15,160百万円	-
償還期間が3ヶ月を超える債券等	8,337百万円	9,975百万円
現金及び現金同等物	<u>43,255</u> 百万円	<u>52,002</u> 百万円

## リース取引関係

### 1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
取得価額相当額	7,101百万円	8,959百万円
減価償却累計額相当額	3,792百万円	5,725百万円
期末残高相当額	3,309百万円	3,234百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
1年以内	946百万円	1,069百万円
1年超	2,448百万円	2,284百万円
合計	3,394百万円	3,353百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
支払リース料	1,283百万円	1,922百万円
減価償却費相当額	1,167百万円	1,578百万円
支払利息相当額	84百万円	129百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
1年以内	181百万円	156百万円
1年超	1,383百万円	1,471百万円
合計	1,564百万円	1,627百万円

## 2. 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
取得価額	438百万円	430百万円
減価償却累計額	229百万円	222百万円
期末残高	208百万円	208百万円

上記金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

### 未経過リース料期末残高相当額

	(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
1年以内	83百万円	84百万円
1年超	134百万円	133百万円
合計	217百万円	217百万円

### 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
受取リース料	105百万円	106百万円
減価償却費	94百万円	94百万円
受取利息相当額	10百万円	11百万円

### 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当ありません。

## 退職給付関係

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2.退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付引当金	28,442 百万円
---------	------------

### 3.退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

勤務費用	2,227 百万円
利息費用	1,544 百万円
期待運用収益(減算)	532 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	3,645 百万円

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 3.5% ~ 4.5%
期待運用収益率	4.5%
数理計算上の差異の処理年数	12年~20年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流 事業	国際物流 事業	旅 客 サービス事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
営業収入及び営業損益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	174,420	57,838	32,727	16,712	281,697	-	281,697
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	279	6,272	6,551	(6,551)	-
計	174,420	57,838	33,006	22,984	288,248	(6,551)	281,697
営業費用	164,331	56,556	29,353	22,570	272,810	(1,537)	271,273
営業利益	10,089	1,282	3,653	414	15,438	(5,014)	10,424
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	89,741	21,892	75,398	22,721	209,752	54,787	264,539
減 価 償 却 費	3,022	357	2,984	1,509	7,872	511	8,383
資 本 的 支 出	3,043	408	1,674	1,993	7,118	286	7,404

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流 事業	国際物流 事業	旅 客 サービス事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
営業収入及び営業損益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	163,091	55,915	32,162	14,944	266,112	-	266,112
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	294	5,802	6,096	(6,096)	-
計	163,091	55,915	32,456	20,746	272,208	(6,096)	266,112
営業費用	153,643	54,697	29,310	20,274	257,924	(1,217)	256,707
営業利益	9,448	1,218	3,146	472	14,284	(4,879)	9,405
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	86,083	19,751	82,585	26,060	214,479	54,702	269,181
減 価 償 却 費	3,597	382	3,287	1,494	8,760	510	9,270
資 本 的 支 出	1,864	316	1,288	1,657	5,125	610	5,735

(注) 1. 事業区分は、営業収入集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物運送を含む)、自動車運送取扱事業、重量貨物・美術品等特殊貨物の運搬・据付作業、工場・事務所等の大型移転作業、顧客の工場構内における包装設計から包装作業、製品保管及び工場発送までの一貫作業、倉庫管理業
国際物流事業	海上運送事業、海外現地物流業務、国際複合一貫輸送、航空運送代理店業 利用航空運送事業、通関、港湾運送、船積等の輸出入業務
旅客サービス事業	東京モノレール羽田線による旅客輸送業及び付帯業務、 国内及び海外旅行の企画及び手配業務、旅行代理店としての切符の予約・発券業務
その他事業	コンピュータによる情報システムの開発・設計業務、情報処理の受託・入力データの作成業務、自動車の販売修理業、自動車教習事業、不動産賃貸業、建設業、物的流通に関するコンサルティング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 4,973 百万円、前連結会計年度 4,870 百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 79,185 百万円、前連結会計年度 76,816 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券関係

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		
		種類	連結貸借対照表 計上額	時 価
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	299	299	0
	そ の 他	-	-	-
小 計		299	299	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		
		種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	株 式 債 券	510	1,062	552
	そ の 他	-	-	-
	小 計	510	1,062	552
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株 式 債 券	735	607	128
	そ の 他	-	-	-
	小 計	735	607	128

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	12,904百万円
売却益の合計	0百万円
売却損の合計	0百万円

### 4. 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

社 債	300百万円
-----	--------

#### (2) その他有価証券

非 上 場 株 式	3,524百万円
証 券 投 資 信 託	9,300百万円

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
社 債	-	599百万円

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	平成 12 年 3 月 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	699	1,403	704
債 券	298	299	1
そ の 他	7,351	7,385	34
小 計	8,348	9,087	739
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	7	7	-
小 計	7	7	-
合 計	8,355	9,094	739

< 注記事項 >

### 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。  
( (1)、(2) に該当する有価証券を除く。 )
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算出した価格等によっております。  
なお、残存償還期間の算定にあたっては、債券の種類等の別にそれぞれ、償還の日として最も多く用いられている日に基づいております。

### 2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

平成 12 年 3 月 期

資本の部の控除項目

0 百万円

### 3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

平成 12 年 3 月 期

( 流動資産 ) 買現先の有価証券	24,887 百万円
残存償還期間が 1 年以内の債券	1,428 百万円
クスト`期間内の証券投資信託の受益証券	3,420 百万円
( 固定資産 ) 非上場株式	2,087 百万円

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

### ( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	281,754	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.7% 間接 6.2%	転籍 8 人 兼任 2 人	運送及び作業受託、 土地・倉庫等の賃借、 設備の購入	運送及び作業受託	61,433	営業未収入金	17,011
								梱包材料等の購入	2,812	未払金	246
								土地・倉庫等の賃借等	518	未払金等	412
								倉庫設備等の購入	91	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、運輸省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

梱包材料等の購入、倉庫等の賃借については、市場価格を勘案して合理的に決定している。

倉庫設備等の発注については、当社の積算と数社からの見積りの提示とにより発注価格を決定している。

### ( 2 ) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	吉田産業(株)	奈良県生駒市	10	梱包材料の製造・販売	当社取締役の近親者が議決権の100%を所有	なし	梱包材料の購入	梱包材料の購入	42	営業未払金	7

取引条件ないし取引条件の決定方針等

梱包材料の購入については、市場価格を勘案して合理的に決定している。支払条件は一般的な取引条件と同様である。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成13年 4月26日

上場会社名 株式会社日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 社長室 広報担当部長

東京都

氏名 重田 二郎

TEL (03) 5634 - 0307

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	211,304	7.5	4,245	7.6	5,211	80.1
12年 3月期	196,510	3.7	3,944	15.0	2,893	32.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,508	25.3	22.44	21.77	21.77	2.7	3.2	2.5
12年 3月期	2,002	10.8	17.91	17.56	17.56	2.3	1.8	1.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 111,776,714 株 12年 3月期 111,776,714 株  
 会計処理の方法の変更有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	1,117	44.6	1.2
12年 3月期	11.00	4.50	6.50	1,229	61.4	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	162,883	93,680	57.5	838.10
12年 3月期	162,485	92,348	56.8	826.18

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 111,776,714株 12年 3月期 111,776,714株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	106,000	2,100	1,170	5.00	-	-
通期	217,600	4,400	2,300	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 57 銭

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成13年 3月期末	平成12年 3月期末	比較増減	期別 科目	平成13年 3月期末	平成12年 3月期末	比較増減
	(平成13年 3月31日)	(平成12年 3月31日)			(平成13年 3月31日)	(平成12年 3月31日)	
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	87,707	87,428	278	流動負債	33,606	23,478	10,128
現金及び預金	9,279	15,815	6,535	営業未払金	13,647	12,546	1,101
受取手形	5,905	5,622	282	償還期転換社債	8,305	-	8,305
営業未収入金	43,985	39,331	4,654	未払金	3,262	2,264	997
有価証券	16,727	24,422	7,694	未払法人税等	651	954	303
貯蔵品	77	84	7	未払消費税等	450	417	33
繰延税金資産	1,135	585	550	未払費用	4,868	4,760	108
短期貸付金	8,998	-	8,998	前受金	351	375	24
未収入金	366	445	78	預り金	214	209	5
自己株式	1	1	0	従業員預り金	1,670	1,823	153
その他	1,592	1,352	240	その他	185	126	58
貸倒引当金	363	232	131				
固定資産	75,175	75,056	119	固定負債	35,596	46,658	11,062
有形固定資産	45,194	46,084	890	社債	10,000	10,000	-
建物	21,485	22,707	1,222	転換社債	-	8,305	8,305
構築物	1,212	1,369	156	退職金引当金	-	26,310	26,310
機械装置	1,460	1,778	318	退職給付引当金	22,606	-	22,606
車両運搬具	779	920	140	役員退職慰労引当金	947	-	947
工具器具備品	768	858	90	預り保証金	2,042	2,043	1
土地	18,620	18,447	173				
建設仮勘定	867	2	864	負債合計	69,203	70,137	934
無形固定資産	631	262	369				
借地権	51	51	-	<b>【資本の部】</b>			
ソフトウェア	392	-	392	資本金	16,802	16,802	-
その他	187	210	23	資本準備金	13,424	13,424	-
投資その他の資産	29,350	28,709	640	利益準備金	4,200	2,028	2,172
投資有価証券	2,383	385	1,998	その他の剰余金	59,033	60,091	1,058
関係会社株式	6,872	6,738	134	損害賠償積立金	350	350	-
関係会社出資金	67	45	21	固定資産圧縮積立金	592	278	313
従業員長期貸付金	204	241	36	別途積立金	52,804	47,004	5,800
関係会社長期貸付金	5,600	5,650	50	当期末処分利益	5,287	12,459	7,172
長期前払費用	243	223	19	(うち当期純利益)	(2,508)	(2,002)	(506)
繰延税金資産	6,470	8,097	1,626	その他有価証券評価差額金	218	-	218
差入保証金	5,812	6,162	350	資本合計	93,680	92,348	1,332
その他	1,750	1,189	560	負債及び資本合計	162,883	162,485	397
貸倒引当金	55	25	30				
資産合計	162,883	162,485	397				

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成13年3月期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	平成12年3月期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	比 較 増 減
営 業 収 入	211,304	196,510	14,793
営 業 原 価	201,557	187,168	14,388
営 業 総 利 益	9,746	9,341	404
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,501	5,397	103
営 業 利 益	4,245	3,944	301
営 業 外 収 益	1,382	1,522	140
( 受 取 利 息 )	( 601 )	( 592 )	( 9 )
( 受 取 配 当 金 )	( 459 )	( 635 )	( 176 )
( そ の 他 )	( 321 )	( 294 )	( 26 )
営 業 外 費 用	416	2,574	2,158
( 支 払 利 息 及 び 割 引 料 )	( 35 )	( 9 )	( 25 )
( 社 債 利 息 )	( 339 )	( 339 )	( - )
( 過 去 勤 務 費 用 掛 金 )	( - )	( 2,123 )	( 2,123 )
( そ の 他 )	( 41 )	( 101 )	( 60 )
経 常 利 益	5,211	2,893	2,318
特 別 利 益	3,994	708	3,286
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 3,994 )	( 708 )	( 3,286 )
特 別 損 失	4,791	197	4,594
( 固 定 資 産 処 分 損 )	( 259 )	( 197 )	( 62 )
( 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 )	( 3,217 )	( - )	( 3,217 )
( 事 業 構 造 改 革 特 別 損 失 )	( 872 )	( - )	( 872 )
( 会 員 権 評 価 損 )	( 375 )	( - )	( 375 )
( 投 資 有 価 証 券 評 価 損 )	( 36 )	( - )	( 36 )
( 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 )	( 30 )	( - )	( 30 )
税 引 前 当 期 純 利 益	4,414	3,403	1,010
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	988	1,320	332
法 人 税 等 調 整 額	918	81	836
当 期 純 利 益	2,508	2,002	506
前 期 繰 越 利 益	3,337	2,043	1,293
中 間 配 当 額	558	502	55
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-	50	50
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	8,765	8,765
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	201	201
当 期 未 処 分 利 益	5,287	12,459	7,172

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産.....移動平均法に基づく低価法

デリバティブ.....時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産.....定額法

建物（建物附属設備を除く）...定額法

平成10年4月1日前に取得した建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法について従来は定率法を採用していましたが、当期から定額法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は572百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ572百万円増加しております。

その他の有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当期に一括費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 追加情報 >

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が4,235百万円減少し、経常利益は4,235百万円増加しており、また、会計基準変更時差異3,217百万円を特別損失として一括費用処理したことにより、税引前当期純利益は1,017百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は240百万円多く、税引前当期純利益は118百万円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、買現先残高は短期貸付金とし、1年以内に満期の到来する債券及び預金と同等の有価証券は流動資産とし、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

これに伴い、期首時点において流動資産の有価証券から短期貸付金に12,797百万円、投資有価証券に811百万円を振替えております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響は僅少であります。

< 注記事項 >

	(平成13年3月期末)	(平成12年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,433百万円	49,004百万円
2. 保証債務	390百万円	533百万円
3. 会計期間末日に決済が行われたもの として処理した期末日満期手形	受取手形 558百万円	-
4. 自己株式	1百万円 (1,898株)	1百万円 (3,017株)

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成13年3月期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	平成12年3月期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	5,287	12,459	7,172
固定資産圧縮積立金取崩額	13	14	0
合 計	5,300	12,473	7,172
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	2,172	2,172
配 当 金	558 (1株につき5円00銭)	726 (1株につき普通4円50銭 記念2円00銭)	167
取 締 役 賞 与 金	110	110	-
固定資産圧縮積立金	1,852	327	1,524
別 途 積 立 金	500	5,800	5,300
次 期 繰 越 利 益	2,279	3,337	1,057

(注) 1.平成12年12月8日に1株につき5円00銭の中間配当を実施いたしました。

2.固定資産圧縮積立金の積立及び取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。